

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

- 1.定時株主総会関係：毎年3月31日
- 2.期末配当金関係：毎年3月31日
- 3.中間配当金関係：毎年9月30日

公告方法 電子公告

<http://www.furukawa.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同 事務取扱所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

同 取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、電話およびインターネットのホームページで24時間受付対応しておりますので、どうぞご利用ください。

- ・電話によるご請求：0120-288-324(フリーダイヤル)
- ・FAX付電話によるご請求：0120-111-032(フリーダイヤル)
- ・インターネットによるご請求：<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

証券コード 5801

単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式(1,000株未満の株式)を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求することができます。なお、お手続きなどの詳細につきましては上記の株主名簿管理人(保管振替制度をご利用の場合はお取引証券会社)までお問い合わせください。

配当金のお支払いについて

第186期期末配当金は1株について3円50銭と決定いたしましたので、最寄のゆうちょ銀行または郵便局において、同封の「期末配当金領収証」に記載の払渡期間中(2008年6月27日から2008年7月31日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。また、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封しております。

IRに関するお問い合わせ先

IR・広報ユニット

〒100-8322 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
電話 03-3286-3875(IR・広報ユニット直通)

お知らせ

株主通信とともに、工場見学会、株主様アンケートに関するはがきを同封させていただきました。詳細は、下記をご参照ください。
差出有効期限：2008年8月31日(日)

■工場見学会ご案内

当社では、株主の皆様にご自身の生産現場と製品を体感していただくために、工場見学会を開催します。光ファイバに関する製品・技術に触れていただく絶好の機会となっています。同封のはがきよりふるってご応募ください。



光ファイバのイメージ



巻取回転型集合撚機

会場 日程	千葉事業所(千葉県原市)
	2008年10月 3日(金)
	10月 10日(金)
	三重事業所(三重県亀山市)
2008年10月 8日(水)	
10月 16日(木)	

※応募者多数の場合、抽選とさせていただきます。
※当選された皆様には、9月上旬に別途詳細をご連絡します。
※集合場所(東京・名古屋)までの交通費は、自己負担とさせていただきます。

■アンケートご協力をお願い

当社では、今後のIR活動や株式政策の充実に向けて、株主様のご意見をお聞かせいただく貴重な機会としてアンケートを実施します。皆様からお寄せいただいたご意見・ご感想は、今後のIR活動にできる限り反映してまいります。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

回答いただいた方の中から
抽選で500名様に
当社オリジナルカレンダー
(2009年版)をプレゼント!
(2008年12月発送)

参考：2008年版カレンダー



差出有効期限：2008年8月31日(日)



プロフィール

1949年鳥取県生まれ。東京大経済学部卒業後、1972年当社に入社。営業推進部長、経理部長を経て、2002年に取締役となり、2004年に常務を経て、2006年に専務兼エネルギー・産業機材カンパニー長に就任。その間、経営企画室長、CFO、CMOとして「サバイバルプラン」「イノベーション09」の策定に参画するなど、当社の戦略に深く関わってきた。現実に基づいた理論派。好きな言葉は「探究心」。

2008年6月26日開催の第186回定時株主総会後の取締役会において、吉田政雄が代表取締役社長兼COOに就任しました。

古河電工発足以来、12代目の社長となります。吉田新社長から、当期（2007年度）の概況等につきましてご説明させていただきます。

なお、前社長の石原廣司は代表取締役会長兼CEOに就任しました。

■ 当期の概況について

当期は世界経済全体に景気の減速感が強まるなか、国内でも景気の先行きが不透明さを増してきました。当社グループの業績は、海外を中心とした情報通信関連需要の回復に加え、電子部品や自動車関連製品なども好調に推移し、さらには銅・アルミなどの価格高騰の影響もあって、連結売上高は過去最高となる1兆1,742億円（前年度比6.3%増）となりました。

一方、損益面では、燃料および石油化学製品の原材料である原油や副原料などの価格高騰によるコストアップの影響を、売上増や製品価格への転嫁、生産面でのコストダウン努力だけでは補いきれず、加えて、税制改正による減価償却費の増加もあり、連結営業利益は484億円（前年度比9.7%減）にとどまりました。さらに、円高ドル安による為替差損31億円の発生などもあり、連結経常利益は408億円（前年度比17.7%減）となりました。

■ 来期の見通し

情報通信分野では、光ファイバ・ケーブル市場のグローバルなインフラ需要増に対応してOFS（米国の100%子会社）の海外拠点を増強するとともに、国内ではNGN投資の本格化による光デバイスの需要拡大に対応するフォトニクス・ネットワーク分野の新商品を市場投入します。エネルギー分野では、海外での高圧電力ケーブルの需要拡大に対応したグローバルな生産増強を図り、自動車・電子分野では引き続き高シェア・ニッチ素材の事業展開を強化します。

これらの取り組みにより、来期の連結売上高は1兆2,100億円と、さらなる増収を見込んでいます。しかし、原油および副原料で58億円、償却年数の短縮など税制改革で65億円の負担増が見込まれることから、連結営業利益は460億円、連結経常利益は345億円、連結当期純利益は210億円と予想しています。

■ 株主の皆様へ

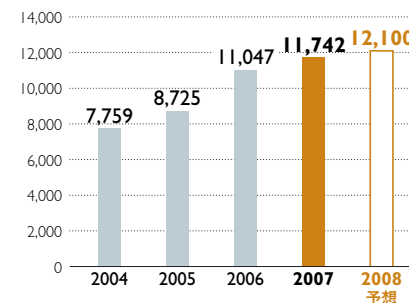
当社グループの最大の強みは「さまざまな素材を合成していく技術」にあり、機能性素材をベースとしてモジュール化・パッケージ化して、さまざまな産業分野に提供していけるよう方向づけることが、新社長としての私の使命だと思っています。

また、当社が今後も成長を続けるには、伸び行く海外市場をいかに獲得するかにかかっています。「イノベーション09」で掲げた海外売上高比率35%という目標の達成はもちろん、さらに先を見据えてグローバル化に邁進してまいります。なお、当期の配当については年間7.0円とさせていただきました。今後も中長期的な成長を目指すなかで、配当をはじめとする株主様への還元を積極的に行っていきたいと考えています。

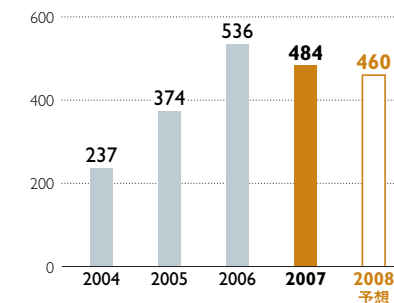
代表取締役社長

吉田政雄

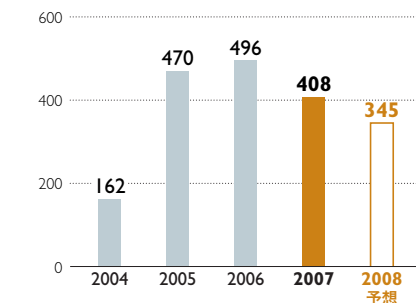
連結売上高（単位：億円）



連結営業利益（単位：億円）

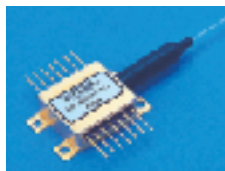


連結経常利益（単位：億円）



情報通信部門

FTTH関連市場の伸長に加え、欧米を中心に光ファイバ・ケーブルの需要が増加したほか、光アンプの需要も回復し、CATV関連製品の売上も好調でした。しかし、米国光部品製造子会社であった



半導体レーザー

OCP社株式を売却した影響で、連結売上高は1,631億円（前年度比1.8%減）となり、製品価格の下落などの影響から連結営業利益も109億円（前年度比3.0%減）となりました。

金属部門

携帯電話市場などの旺盛な需要を受けて、リチウムイオン電池向けの電解銅箔の需要が好調を維持し売上が増大したに加え、一般箔の売上も伸長しました。加えて銅地金価格の高止まりもあり、連結売上高は2,137億円（前年度比10.3%増）となりました。しかし、銅管・銅条等の伸



銅箔

銅品は原材料・燃料価格の上昇分をコストダウン努力で吸収しきれなかったため、連結営業利益は60億円（前年度比20.2%減）となりました。

軽金属部門

飲料用缶材や印刷機器用材の輸出が伸長した一方で、一般汎用材や半導体・液晶製造装置用厚板の売上は減少しました。アルミ地金価格の上昇にともなう製品売値の上昇もあり、連結売上高は2,585億円（前年度比4.8%増）となりましたが、燃料などの価格高騰を



飲料用アルミニウム缶

コストダウン努力で吸収しきれなかったことから、連結営業利益は123億円（前年度比17.5%減）となりました。

サービス等部門

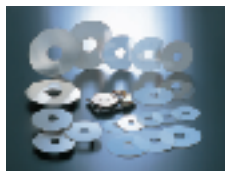
当部門では、不動産、物流、情報処理などの各種サービスを行っています。当期の連結売上高は458億円（前年度比13.9%増）、連結営業利益は15億円（前年度比5.6%減）となりました。

将来の予想について

本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断のもと行なった予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おください。

電装・エレクトロニクス部門

自動車市場の活況を受けてワイヤーハーネスなど自動車部品の売上が伸長したとともに、パソコン向けメモリーディスク用アルミブランク材やゲーム機向けを中心とするヒートシンク（電子機器用放熱部品）の需要も旺盛で



ハードディスク用アルミブランク材

した。これらの結果、連結売上高は2,685億円（前年度比11.5%増）、連結営業利益は90億円（前年度比4.1%増）となりました。

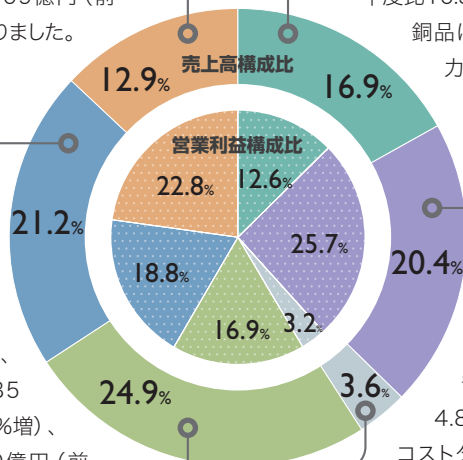
エネルギー・産業機材部門

建設関連製品の売上が低迷したものの、中国における電力ケーブル需要の増加や、半導体製造用テープの売上も大幅に伸長したことなどから、連結売上高は3,150億円（前年度比7.1%増）となりました。その一方で、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が進ま



半導体テープ

なかったことなどから、連結営業利益は81億円（前年度比11.4%減）となりました。



洞爺湖サミットで超電導技術を紹介

来る7月7日～9日に北海道洞爺湖サミットが開催されます。主要テーマのひとつである「地球環境問題」で、CO₂削減策として「超電導送電ケーブル」が紹介され、当社が協力します。



サミット会場（ザ・ウィンザーホテル洞爺）

「超電導」とは、ある物質を極めて低い温度にすると電気抵抗がなくなる現象です。したがって超電導送電ケーブルを使うと、発電所から家庭の間で発生する送電損失を、銅やアルミニウムでできた送電ケーブルの4分の1にすることができます。この結果、2050年頃には超電導送電ケーブルによるCO₂の削減効果は次のようになると考えられます。

節約できる電力量（日本の場合）
1年間あたり3,120ギガワット・時
||
人口260万人の1年間の電力使用量
||
これをCO₂削減量に換算すると・・・
106万CO₂トン/年



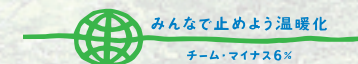
超電導送電ケーブル

当社は、国際社会の一員として、今後も人類共通の課題に取り組んでまいります。

チーム・マイナス6%に参加

当社は2008年3月より、地球温暖化対策として日本政府が進めている国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。

これまで「環境保全活動中期2009」に基づき、生産活動を中心にCO₂削減を進めてきましたが、これを機に、新たに本社、支社・支店などのオフィス部門のCO₂削減活動と、さらに役員・従業員とその家族に対するCO₂削減の普及啓蒙活動を実施します。



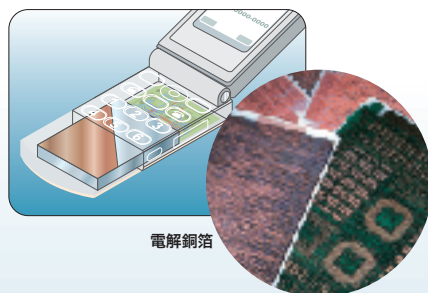
※チーム・マイナス6%
京都議定書による我が国のCO₂排出量削減約束である「マイナス6%」の達成に向けて、企業や団体、個人が一つのチームのように力を合わせて取り組む運動です。

古河電工グループの確かな技術と、ユニークな製品が、世界中で暮らしや産業を支えています。

■たとえば 世界で

リチウムイオン電池の品質を支える高性能な電解銅箔を提供。

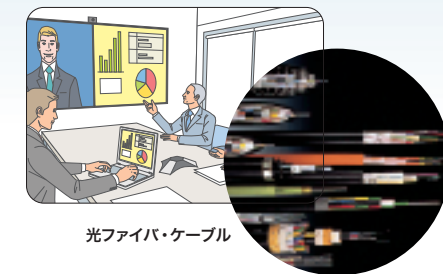
現在、世界の携帯電話市場は、中国やインド、南米、アフリカなど新興国の需要が牽引役となって、高い成長性を示しています。世界各国の携帯電話メーカーが開発・販売競争を繰り広げるなかで、携帯電話用電源としてリチウムイオン電池の需要も拡大しています。古河電工グループは、その電極材料となる電解銅箔について、30年以上培ってきた製造技術を駆使して、世界50%という圧倒的なシェアを獲得。柔軟性や両面平滑性など優れた品質を実現することで、日本のリチウムイオン電池メーカーを通じて、世界中の携帯電話用電源の長寿命・大容量化に貢献しています。



■たとえば ロシアで

ブロードバンドの急速な拡大を支える光ファイバ・ケーブルを提供。

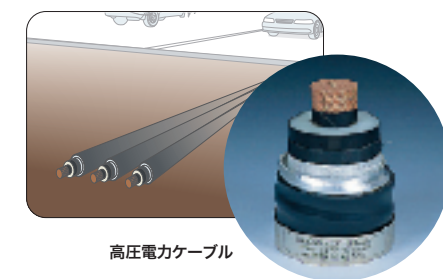
近年、ロシアでは急激な経済成長にともない、通信インフラ整備が加速しており、光ファイバ・ケーブルの需要は2006年から2011年の6年間で平均19%という高い伸び率を示しています。このように、堅調な伸びを見せるロシア市場に対し、古河電工グループは長距離系・メトロ系などの光ファイバ・ケーブルを供給。現地でのケーブル製造を担うOFSロシアでは、需要増に応えるべく生産能力を増強するとともに、寒冷地での直接埋設に耐えられるような被覆構造を実現するなど、ロシアの環境に適した製品設計にも注力しています。



■たとえば 中国で

経済発展著しい中国での旺盛な電力需要に応える超高压電力ケーブルを提供。

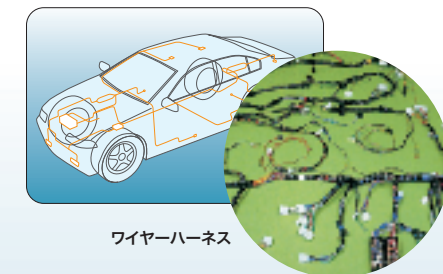
経済発展を続ける中国では、旺盛な電力需要に応えるべく、送電インフラの整備が急務とされており、高电压ケーブル市場は2006年から2011年にかけて平均成長率13%という高い伸びを示しています。古河電工グループは現地生産拠点である「瀋陽古河電纜有限公司」を通じて、中国全土に超高压電力ケーブルを供給。優れた生産技術力と製品品質が高く評価され、中国でトップシェアを獲得しています。今後も引き続き拡大を続ける需要に対応すべく、2008年には瀋陽古河電纜に新工場を開設し、生産能力30%増を図っています。



■たとえば インドで

自動車の軽量化を実現し、環境に貢献する小型軽量のワイヤーハーネスを生産。

自動車産業の成長著しいインドでは、現在、多くの日系自動車メーカーが進出し、競争力確保のために現地部品メーカーからの調達に努めています。しかし、小型・軽量化を実現する上で重要なカギとなるワイヤーハーネスについては、高度な設計・開発・製造技術を要するため、日本からの調達が主流となっています。そこで、ワイヤーハーネスの分野で豊富なノウハウを誇る古河電工グループは、2007年8月にインド有数の自動車部品メーカーとの合併会社を設立。2008年9月から現地でのワイヤーハーネスの生産を開始し、日系自動車メーカーに供給する予定です。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	
	当期末 2008年3月31日現在	前期末 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	501,435	531,584
現金及び預金	47,328	46,664
受取手形及び売掛金	281,202	281,276
有価証券	40	8,149
たな卸資産	117,996	116,911
繰延税金資産	8,085	4,546
未収入金	26,008	31,266
未収還付法人税等	2,613	26,543
その他の流動資産	20,004	18,363
貸倒引当金	△ 1,843	△ 2,137
固定資産	513,341	565,124
有形固定資産 (うち減価償却累計額)	338,227 (△ 733,276)	337,679 (△ 709,348)
無形固定資産 (うちのれん)	36,526 (17,942)	43,057 (20,201)
投資その他の資産	138,587	184,387
投資有価証券	107,128	151,033
出資金	8,784	8,526
長期貸付金	3,581	4,690
繰延税金資産	10,823	10,819
その他の固定資産	12,994	13,837
貸倒引当金	△ 4,725	△ 4,520
資産合計	1,014,777	1,096,708

Point 1 資産

売上増および原材料価格高騰の中、諸施策により受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加を抑え、また、カナダ子会社への税還付金(約250億円)により、未収還付法人税等も圧縮され、2008年3月末時点での総資産は前年度比819億円減の1兆148億円となりました。その結果、総資産回転率は、前年度の1.0から1.2に改善しました。

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期末 2008年3月31日現在	前期末 2007年3月31日現在
負債の部		
流動負債	419,175	454,689
支払手形及び買掛金	150,057	164,480
短期借入金	172,072	157,994
コマーシャル・ペーパー	11,000	14,000
社債	6,716	35,465
未払法人税等	14,008	11,704
繰延税金負債	5	8,156
製品補償引当金	3,401	3,401
その他の流動負債	61,913	59,487
固定負債	300,620	325,716
社債	69,650	70,146
長期借入金	139,612	150,568
繰延税金負債	527	15,364
退職給付引当金	77,449	78,940
環境対策引当金	3,406	1,682
その他の固定負債	9,974	9,013
負債合計	719,795	780,406
純資産の部		
株主資本	205,384	199,274
資本金	69,373	69,358
資本剰余金	21,447	21,230
利益剰余金	119,712	108,744
自己株式	△ 5,147	△ 59
評価・換算差額等	26,550	47,773
その他有価証券評価差額金	24,732	47,093
繰延ヘッジ損益	2,018	3,920
為替換算調整勘定	△ 200	△ 3,240
少数株主持分	63,046	69,255
純資産合計	294,982	316,302
負債・純資産合計	1,014,777	1,096,708

Point 2 有利子負債

カナダ子会社への税還付金(約250億円)を有利子負債の返済に充当した結果、前年度比292億円減の3,990億円となりました。イノベーション09での目標値3,800億円に向け、更なる圧縮を目指します。

連結株主資本等変動計算書

2007年4月1日から2008年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
2007年3月31日 残高	69,358	21,230	108,744	△ 59	199,274	47,093	3,920	△ 3,240	47,773	69,255	316,302
連結会計年度中の変動額											
新株予約権行使	14	14			28						28
株式交換による増加		202			202						202
剰余金の配当			△ 4,912		△ 4,912						△ 4,912
当期純利益			15,291		15,291						15,291
連結子会社の増加に伴う増加高			44		44						44
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 14		△ 14						△ 14
持分法会社の増加に伴う増加高			435		435						435
非連結子会社合併に伴う増加高			141		141						141
在外会社退職給付繰入額			△ 17		△ 17						△ 17
自己株式の取得				△ 5,090	△ 5,090						△ 5,090
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 22,360	△ 1,901	3,040	△ 21,222	△ 6,209	△ 27,431
連結会計年度中の変動額合計	14	216	10,967	△ 5,088	6,110	△ 22,360	△ 1,901	3,040	△ 21,222	△ 6,209	△ 21,320
2008年3月31日 残高	69,373	21,447	119,712	△ 5,147	205,384	24,732	2,018	△ 200	26,550	63,046	294,982

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
● 売上高	1,174,247	1,104,709
売上原価	1,002,410	930,399
売上総利益	171,837	174,309
販売費及び一般管理費	123,390	120,676
営業利益	48,447	53,632
営業外収益	8,600	9,381
営業外費用	16,215	13,424
経常利益	40,831	49,589
特別利益	5,426	17,758
特別損失	15,223	9,360
税金等調整前当期純利益	31,034	57,986
法人税、住民税及び事業税	20,367	17,529
法人税等調整額	△ 8,901	5,874
少数株主利益	4,276	4,817
当期純利益	15,291	29,765

Point 3 売上高

1兆1,742億円(前年度比6.3%増)と昨年に引き続き過去最高を記録しました。地金価格の影響が15億円、中国の古河AVC蘇州を新規に連結した影響が101億円含まれており、実質の増加は79億円(前年度比0.7%増)です。そのうち、海外売上高は、3,545億円(海外売上高比率30.2%)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	90,760	50,724
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,113	△ 29,612
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,581	△ 20,694
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 78	1,654
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 3,012	2,072
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	45,862	41,566
VII. 新規連結に伴う現金同等物の増加	307	2,316
VIII. 連結除外に伴う現金同等物の減少	—	△ 93
IX. 合併に伴う現金同等物の増加	670	—
X. 現金及び現金同等物の期末残高	43,827	45,862

Point 4 営業利益、経常利益

営業利益は、前期に比べ、売上拡大やコストダウン等により63億円増加したものの、税制改正で42億円、原油・副原料高や円高等で73億円の影響を受け、52億円減の484億円にとどまりました。経常利益は、営業外で円高による為替差損31億円等があり、前年度比87億円減の408億円となりました。

会社概要

2008年3月31日現在

商号	古河電気工業株式会社 (The Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立	明治29年6月25日
資本金	69,373百万円
売上高	532,665百万円(単体)
従業員数	3,799名(単体)
ホームページ	http://www.furukawa.co.jp/

取締役、監査役および執行役員

2008年6月26日現在

代表取締役会長 石原 廣司	監査役 小川 博正(常勤) 伊藤 隆彦(常勤) 藤田 讓(社外監査役) 工藤 正(社外監査役)
代表取締役社長 吉田 政雄	執行役員常務 氏平 親正 進藤 俊一
取締役 吉野 哲夫(社外取締役) 金子 崇輔(社外取締役) 藤田 純孝(社外取締役)	執行役員 林田 収二 服部 吉孝 中村 一則 白澤 徹 素谷 順二 上山 倫生 柴田 光義 吉田 康夫 安永 哲郎
取締役兼執行役員副社長 北野谷 惇	
取締役兼執行役員専務 中野 耕作	
取締役兼執行役員常務 室田 勝比古 櫻 日出雄 立川 直臣 柳本 正博	
取締役兼執行役員 佐藤 哲哉	

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電池など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、防災製品、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体用テープ、電材製品、床暖房など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、表面機能製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウム板材、アルミニウム押出材、鍛造品、軽金属加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話(03)3286-3001
支社 関西支社(大阪市)、中部支社(名古屋)、九州支社(福岡市)
事業所 千葉事業所(千葉県)、日光事業所(栃木県)、平塚事業所(神奈川県) 三重事業所(三重県)、大阪事業所(兵庫県)、横浜事業所(神奈川県)
研究所 横浜研究所(神奈川県)

株式の状況

株式発行状況

2008年3月31日現在

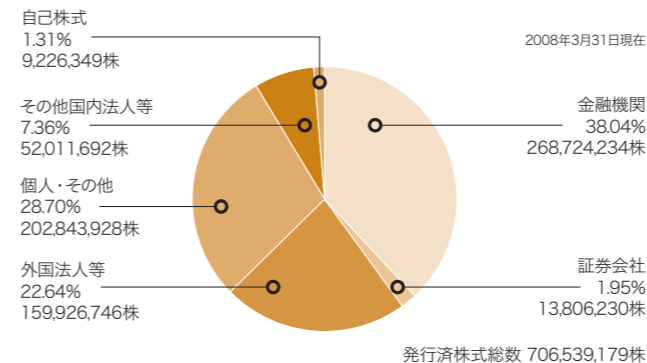
発行可能株式総数	2,596,000,000株
普通株式	2,500,000,000株
優先株式	50,000,000株
劣後株式	46,000,000株
発行済株式総数	706,539,179株(普通株式)

大株主の状況

2008年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,663,000株	5.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,213,000株	4.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	23,961,000株	3.39%
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	22,928,250株	3.25%
朝日生命保険相互会社	16,050,000株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社 1口	12,544,000株	1.78%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託	10,919,000株	1.55%

所有者別株式分布(普通株式)



当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

定時株主総会に関するご報告

平成20年6月26日開催の第186回定時株主総会における報告および決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項 第1号 第186期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件

本件は、上記事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果を報告いたしました。なお、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書につきましては、7~8ページをご参照ください。

第2号 第186期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)計算書類報告の件

本件は、上記計算書類を報告いたしました。

付議事項 第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき3円50銭と決定いたしました。

(*)当社と理研電線との株式交換により本年4月1日に当社株式を取得された株主の皆様は、上記の当社期末配当の対象になっておりませんので、ご注意ください。当該株主の皆様につきましては、別途理研電線から平成20年3月期にかかる期末配当が行われます。

第2号議案 取締役12名選任の件

本件は、原案どおり取締役に石原廣司、吉田政雄、吉野哲夫、金子崇輔、北野谷惇、中野耕作、櫻日出雄、佐藤哲哉(以上8名重任)、藤田純孝、室田勝比古、立川直臣、柳本正博(以上4名新任)の各氏が選任され、就任いたしました。

第3号議案 監査役3名選任の件

本件は、原案どおり監査役に小川博正、藤田讓(以上2名重任)、伊藤隆彦(新任)の各氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり補欠の監査役に頃安健司氏が選任されました。